

# 岩城光英の永田町だより vol.320

2月の半ばを過ぎ、インフルエンザの猛威も去ったように思われますが、この時期の花粉症予防でしょうか、相変わらずマスク姿を多く見かけるこの頃です。

18日の参議院本会議で、安倍総理の施政方針演説に対して代表質問に立ちました。復興関連では、○集中復興期間終了後の支援 ○廃炉と汚染水対策 ○12市町村を含めた福島の将来像 ○原発事故の営業損害賠償 ○常磐自動車道の4車線化 等について、見解を求めました。このうち、3月1日に全線開通する常磐自動車道は、一般利用者の利用増加が見込まれることに加え、今後、中間貯蔵施設への搬入路としての活用もあり、国土交通大臣から4車線化に対して前向きな答弁がありました。

衆議院では一昨日（19日）から平成27年度予算を審議する予算委員会が始まり、活発な論戦が交わされております。今後、3月上旬からの参議院予算委員会での審議を経て、地方自治体に迷惑をかけないよう、年度内の3月末の予算成立を目指してまいります。

さて、今号では、全国に800万戸あると言われていた空き家対策について、お知らせいたします。


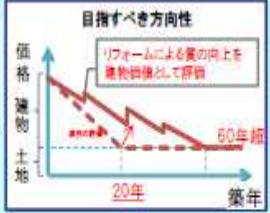
## 「空き家の活用と中古住宅・リフォーム市場活性化」について

住宅の既存ストックを有効活用することにより、子育て世代の居住ミスマッチの解消、地域コミュニティの活性化、

## 住宅ストック活用・リフォーム推進事業

平成27年度予算案:1,049百万円

中古住宅流通市場・リフォーム市場の20兆円までの規模倍増に向けて、消費者に対する相談体制の整備等により市場環境を整備するとともに、市場の活性化に資する民間の取組を支援する。

<p><b>① 住宅消費者の相談体制の整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リフォームの専門家(弁護士・建築士)相談制度</li> <li>○地域におけるリフォーム等の相談体制の整備・強化</li> </ul> 	<p><b>② リフォームの担い手支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中小工務店等が連携して取り組む設計・施工基準の作成等のグループによる技術力向上等の取組を支援</li> <li>○消費者がリフォーム事業者の選定に参考となる情報提供の取組を支援(例:保険加入実績や過去の依頼者による評価等が掲載されたインターネットサイト)</li> </ul>
<p><b>③ 住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業</b></p> <p>今後空き家の増加が見込まれる郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用促進に向けたモデル的な取組を支援</p> <p>&lt;補助対象&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家又は空室になることが見込まれる住宅の売買や賃貸化を促進するためのコーディネート業務(実態調査、権利者特定、住宅所有者の意向把握等)【定額】</li> <li>・住宅ストックの活用・不具合等の有無を把握するための建物調査(既存住宅インスペクション)【定額】</li> <li>・売買又は賃貸化される住宅に係る耐震性・節水性、省エネ性又はバリアフリーに係る改修を含むリフォーム工事費【補助率:1/3、限度額100万円/戸】</li> <li>・生活利便施設の改修等工事費【補助率:1/3、限度額500万円/施設】</li> </ul>	<p><b>④ 住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究</b></p> <p>リフォームによる住宅の質の向上を担保価値等に反映させるための評価手法の整備</p>  <p>➡ リフォーム後の中古住宅の価値が評価されたローンの提供拡大・普及</p>

団地再生や空き家対策を総合的に実施することを、目的としています。そして、中古住宅流通市場・リフォーム市場の20兆円までの規模倍増に向けて、消費者に対する相談体制の整備等により、市場環境を整備するとともに、民間の取り組みを支援するものです。事業としては、①住宅消費者の相談体制の整備事業 ②リフォームの担い手支援事業 ③住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業 ④住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究、となっています。

平成27年度の予算案は10億4900万円です。

## 「旅券返納は当然だ」

### 北野湘南

外務省は、シリアに渡航しようとした新潟市在住のフリーカメラマンに対して旅券の返納を命じ、同国への出国停止処分を取った。これに対してフリーカメラマンや一部のマスコミは「憲法に保障された渡航、報道の自由が奪われた」と政府を批判している。だが、テロや誘拐、残虐な殺人を繰り返すイスラム国周辺に渡ったら誘拐などの犯罪に巻き込まれる可能性は、極めて高い。こうした危険を未然に防ぐためにも旅券の返納は当然の措置だ。

日本国憲法は、海外への渡航や報道、取材の自由を保障している。取材、報道のために渡航を差し止める権限は国には無いとの解釈は当然のことながら成り立つ。また、フリーカメラマンは、イスラム国の支配の及ばない地域での取材活動をするとしていた。しかし、今回フリージャーナリストが、渡航するとしていたのはシリアだ。同国の一部は「イスラム国」を称する過激派組織が跳梁跋扈し自爆テロ、殺人、略奪等を繰り返している。大多数のイスラム教徒からさえも「あのような残虐行為はイスラムの教えに反する」と厳しく糾弾されている。

そして、イスラム国は海外のジャーリスト、援助活動のためにシリア周辺など訪れた人たちを人質にして巨額の身代金や、ヨルダンなどに拘束されている仲間の釈放を要求し、それが不可能になると極めて残虐な方法で殺害し、インターネットで海外へ送信している。家族の無念な気持ちだけでなく、人間として許し難き行為を繰り返す集団だ。そのイスラム国は、日本人のフリージャーリストら2人を殺害し今後は日本を敵と見なすと宣言している。渡航を計

画したカメラマンは、これほど危険地域に行くとしているのだからシリア情勢にも通じ情報網をもっているのだろう。

だが、長年に渡ってシリア周辺の難民や子供の取材をしてシリア情勢に詳しいとされたフリージャーリストの後藤健二さんは、イスラム国によって拘束され殺害された。政府は、後藤さんともう1人の日本人を救出しようとして親日国のヨルダン等と緊密な連絡を取り、必死の努力をしたが結果としては最悪の事態となった。この問題を巡っては安倍首相が、アラブ諸国への支援を表明したことが原因であるかのごとく語る有識者と称する人物の中には安倍首相に責任があると語り、安倍首相の退任さえ求めた。だが、安倍首相が支援を表明したのはイスラム国、イスラム過激派のために住むところを失ったり、暴虐に絶えず国を捨てざるを得なかった難民への人道的な支援だ。

その数は百万人とも二百万人ともされるが、ここでは栄養失調からくる病気のために死亡する子供は後を絶たない。百万人以上の難民が、飢餓線上の生活を強いられている。こうした人道援助は、先進国として当然の義務であり褒められることはあっても非難される理由の一つとして無い。それに因縁をつけて2人の人質の釈放に2億ドルを要求するなどイスラム国の無法極まりない言いがかりに過ぎない。

ヨルダン政府が、死刑判決を受けていた自爆犯と引き換えを要求した同国のパイロットは、交渉する前に殺害されていた。日本人の人質に対する要求も次々に変遷し、本当の目的が何だったのか未だにはっきりしない。安倍首相を非難した有識者の無責任ぶりには呆れるばかりだ。日本人が、拘束されたら同じ悲劇が繰り返される。外務省が、説得に応じないとして旅券を返納させたのは当然のことだ。